

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 高木 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 高木 修
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	9,309,668	9,283,330	19,110,850
経常利益 (千円)	123,504	134,309	341,400
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	76,824	79,326	225,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,142	15,272	219,179
純資産額 (千円)	8,790,193	8,638,530	8,702,016
総資産額 (千円)	17,487,011	16,799,435	17,717,517
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.92	8.22	23.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	51.4	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,951	37,871	393,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,950	93,868	97,742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,364	45,686	337,625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,013,701	2,887,358	2,973,829

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.49	6.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内需による高水準の企業収益と着実に改善している雇用・所得環境の影響のもとで、設備投資並びに個人消費も増加傾向が続き、緩やかに回復しています。

紙パルプ業界におきましては、印刷物のデジタルシフト等の構造的な需要減少、5月の大型連休や天候不順による需要減に加え、供給不足による品薄等も影響し、紙及び板紙の荷動きはパッケージ向け需要の一部を除きともに低調で、紙・板紙合計での国内出荷量が前年同四半期実績を下回る結果となりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、主力としている高付加価値の高級特殊紙販売拡大に向けて、デザイン・クリエイティブ部門への販売促進活動を強化、高機能な技術紙や高級パッケージ用途商品の開発と拡販、新規顧客の開拓に注力いたしました。また、SDGs、脱プラスチック等の社会ニーズに向けた新商品開発に努めるとともに、物流・営業・内勤業務における高効率ローコストオペレーションの着実な取り組みを進めております。これにより、商品区分のうちファインボードとベーシックペーパー及び技術紙において前年同四半期実績を上回り、平和紙業単体の実績では、前年同四半期実績を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、売上高92億83百万円(前年同四半期比0.3%減)、経常利益1億34百万円(同8.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円(同3.3%増)となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ファンシーペーパー	2,321	26.5	1,989	22.7	14.3
ファインボード	956	10.9	994	11.3	3.9
高級印刷紙	2,000	22.9	1,980	22.6	1.0
ベーシックペーパー	2,414	27.6	2,648	30.2	9.7
技術紙	961	11.0	1,070	12.2	11.3
その他	92	1.1	91	1.0	0.8
合計	8,747	100.0	8,774	100.0	0.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、デザイン・クリエイティブ部門への継続的な提案活動や各種商品説明会等開催の結果、高級パッケージや商業印刷用途等が堅調に推移しましたが、書籍装丁用途や東アジア向けの輸出が減少し、売上高は19億89百万円、前年同四半期比14.3%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、化粧品や食品等の高級パッケージ向けの販売量が増加しました。また、各種販促物や商業印刷用途も堅調に推移し、売上高は9億94百万円、前年同四半期比3.9%の増加となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、名刺・封筒等の紙製品やパッケージ用途が堅調に推移しましたが、商業印刷や書籍装丁用途の販売量が伸び悩み、売上高は19億80百万円、前年同四半期比1.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、商業印刷物、書籍、製袋、医療品パッケージ用途や、名刺・封筒等の紙製品用途の販売量が堅調に推移し、年初に行われた印刷用紙等の価格修正の影響もあり、売上高は26億48百万円、前年同四半期比9.7%の増加となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、耐水撥水性機能紙が低調に推移しましたが、合成紙や各種工業品製造用工程紙、偽造防止用紙等の販売量が増加し、売上高は10億70百万円、前年同四半期比11.3%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材他で構成される当区分では、ペーパータオル等家庭紙の販売量は増加しましたが、製紙関連資材や各種紙加工製品の販売量が減少し、売上高は91百万円、前年同四半期比0.8%の減少となりました。

財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億18百万円減少して、167億99百万円となりました。主な要因は、商品1億29百万円が増加したものの、現金及び預金86百万円、受取手形及び売掛金7億4百万円、電子記録債権2億2百万円、投資有価証券78百万円が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて8億54百万円減少して、81億60百万円となりました。主な要因は、短期借入金1億円が増加したものの、支払手形及び買掛金8億42百万円、未払法人税等66百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少して、86億38百万円となりました。主な要因は、利益剰余金31百万円が増加したものの、その他有価証券評価差額金79百万円、為替換算調整勘定15百万円が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、28億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は37百万円（前年同四半期は1億52百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の減少、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は93百万円（前年同四半期比348.0%の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は45百万円（前年同四半期は1億36百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.44
王子エフテックス株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	745	7.73
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	383	3.98
平和紙業取引先持株会	東京都中央区新川1丁目22番11号	338	3.51
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	306	3.17
小島 勝正	東京都新宿区	285	2.96
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	282	2.93
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	253	2.63
清家 豊雄	東京都多摩市	221	2.30
春日製紙工業株式会社	静岡県富士市比奈760番1号	202	2.10
計	-	3,833	39.75

(注) 上記のほか、自己株式が474千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,640,600	96,406	-
単元未満株式	普通株式 2,317	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	96,406	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	474,000	-	474,000	4.69
計	-	474,000	-	474,000	4.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,829	2,887,358
受取手形及び売掛金	5,536,361	4,832,188
電子記録債権	1,505,084	1,302,310
商品	3,689,553	3,819,538
貯蔵品	50,337	49,640
その他	97,856	109,766
貸倒引当金	680	592
流動資産合計	13,852,341	13,000,211
固定資産		
有形固定資産	898,342	902,150
無形固定資産	87,064	94,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514,051	2,435,078
その他	369,235	371,217
貸倒引当金	3,517	3,517
投資その他の資産合計	2,879,769	2,802,778
固定資産合計	3,865,175	3,799,224
資産合計	17,717,517	16,799,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,990,480	5,147,710
短期借入金	2,103,176	2,203,542
未払法人税等	114,716	48,376
賞与引当金	118,878	95,888
その他	270,434	238,632
流動負債合計	8,597,686	7,734,150
固定負債		
退職給付に係る負債	208,455	219,880
資産除去債務	65,883	66,435
その他	143,475	140,438
固定負債合計	417,814	426,755
負債合計	9,015,500	8,160,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,860,751	3,891,864
自己株式	218,636	218,636
株主資本合計	8,081,347	8,112,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,331	534,779
為替換算調整勘定	6,338	8,708
その他の包括利益累計額合計	620,669	526,070
純資産合計	8,702,016	8,638,530
負債純資産合計	17,717,517	16,799,435

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,309,668	9,283,330
売上原価	7,603,054	7,540,329
売上総利益	1,706,614	1,743,001
販売費及び一般管理費	1,624,725	1,661,648
営業利益	81,889	81,352
営業外収益		
受取利息	645	2,298
受取配当金	27,041	33,676
受取賃貸料	22,062	22,152
為替差益	-	131
その他	3,575	2,777
営業外収益合計	53,324	61,035
営業外費用		
支払利息	3,597	3,458
賃貸用資産減価償却費	2,219	2,002
為替差損	3,889	-
売上割引	1,626	1,839
その他	376	778
営業外費用合計	11,709	8,078
経常利益	123,504	134,309
特別損失		
固定資産除売却損	938	6,579
災害による損失	2,122	-
P C B処理費用	-	3,506
特別損失合計	3,060	10,085
税金等調整前四半期純利益	120,444	124,224
法人税、住民税及び事業税	45,821	34,428
法人税等調整額	2,201	10,469
法人税等合計	43,619	44,897
四半期純利益	76,824	79,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,824	79,326

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	76,824	79,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,051	79,551
為替換算調整勘定	40,266	15,046
その他の包括利益合計	182,317	94,598
四半期包括利益	259,142	15,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,142	15,272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,444	124,224
減価償却費	26,220	39,868
賞与引当金の増減額(は減少)	14,699	22,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	88
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,826	11,425
為替差損益(は益)	572	283
受取利息及び受取配当金	27,687	35,974
支払利息	3,597	3,458
固定資産除売却損益(は益)	938	6,579
災害損失	2,122	-
P C B 処理費用	-	3,506
売上債権の増減額(は増加)	541,580	901,951
たな卸資産の増減額(は増加)	56,960	144,313
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,796	10,661
仕入債務の増減額(は減少)	498,716	838,303
その他の負債の増減額(は減少)	68,808	12,810
その他	540	635
小計	145,055	26,891
利息及び配当金の受取額	27,687	35,974
利息の支払額	3,626	3,515
災害損失の支払額	1,632	-
法人税等の支払額	14,532	97,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,951	37,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,363	2,192
無形固定資産の取得による支出	-	69,408
投資有価証券の取得による支出	20,427	20,771
その他	840	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,950	93,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,537	101,794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,483	7,894
自己株式の取得による支出	31,780	-
配当金の支払額	48,564	48,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,364	45,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,793	417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,428	86,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,273	2,973,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,013,701	2,887,358

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	491,619千円	492,414千円
賞与引当金繰入額	80,630	93,138
退職給付費用	45,297	46,694

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,013,701千円	2,887,358千円
現金及び現金同等物	3,013,701	2,887,358

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,564	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	48,214	5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,214	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	48,214	5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しており
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円92銭	8円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	76,824	79,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	76,824	79,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,694	9,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,214千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

平和紙業株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 庄司 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。